

焼却工場の再エネを活用した電気メニュー「はまっこ電気」に 市内 13 事業者にお切り替えいただきました！

横浜市は、2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けて、再エネの地産地消を推進しています。その新たな取組として、本市焼却工場の再エネ（バイオマス）と市内家庭の太陽光発電による再エネを活用した、市内事業者向けの電気メニュー「はまっこ電気」の販売を、東京電力エナジーパートナー株式会社より令和3年11月1日（月）から開始しております。本事業の趣旨に一早く賛同いただき、令和3年度に再エネにお切り替えいただいた市内13事業者の皆様をご紹介します。

今後も市内事業者の皆様の脱炭素化推進を後押しできるような施策を行ってまいります。

令和3年度にはまっこ電気にお切り替いただいた 事業者のみなさま（50音順、敬称略）

| | |
|-----------------------------------|------------|
| エヌ・ケイ・テクノ株式会社 | 学校法人神奈川大学 |
| 川本工業株式会社 | 京浜急行電鉄株式会社 |
| 相模鉄道株式会社 | 泉陽興業株式会社 |
| 野村不動産熱供給株式会社 | 株式会社村田製作所 |
| 協同組合元町エスエス会 | 株式会社八千代ポトリ |
| 横浜信用金庫 | 株式会社横浜八景島 |
| 横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ （相鉄ホテル株式会社） | |

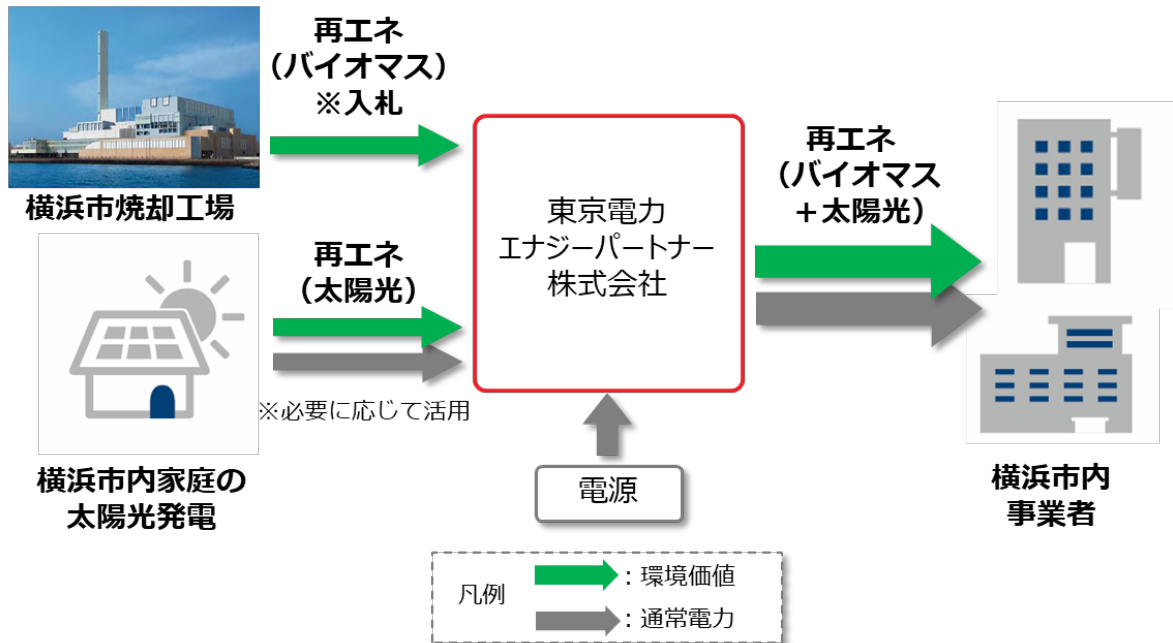
本取組の趣旨に一早く賛同いただき、はまっこ電気へ切り替えていただいた上記事業者の皆様へ、山中 竹春 横浜市長より感謝状を贈呈しました。



【参考】はまっこ電気について

- ・横浜市資源循環局焼却工場から発生する「環境価値」※¹（非FIT非化石証書※²）と通常電力を組み合わせた実質CO₂フリー電力を、市内需要家に供給。
- ・焼却工場の環境価値が不足した場合は、横浜市内の卒FIT※³由来の環境価値を充当。

横浜市産の再エネの環境価値と組み合わせた電気を
市内事業者へ販売（地産地消）



※1 環境価値

非化石電源（再エネ等）から発電された電気が持つ非化石としての価値で、電気そのものの価値と切り離して取引が可能。

※2 非FIT非化石証書

再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する「固定価格買取制度（FIT制度）」の、適用外の電源である「非FIT電源」由来の環境価値を証書化したもの。

※3 卒FIT

FIT制度の買取期間を満了する（FITを卒業する）こと。

お問合せ先

温暖化対策統括本部プロジェクト推進課長 岡崎 修司 Tel 045-671-2636